

第85期 報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日



MGC

三菱ガス化学株式会社

MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.



第85回定時株主総会 招集ご通知添付書類

目 次

事業報告	2
1. 企業集団の現況に関する事項	2
2. 株式に関する事項	14
3. 新株予約権等に関する事項	15
4. 会社役員に関する事項	16
5. 会計監査人に関する事項	19
6. 業務の適正を確保するための 体制等の整備についての決議の内容	20
7. 剰余金の配当等の決定に関する方針	22
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	26
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
会計監査人の監査報告書 謄本	30
監査役会の監査報告書 謄本	31
(ご参考)	
連結主要経営指標の推移	32
新中期経営計画「MGC Will2014」の紹介	33
株主の皆様へのお知らせ	35
株式の概要	37
会社概要	38

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り
厚くお礼申し上げます。

ここに第85期（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）の報告書をお届
け致します。

平成24年6月



代表取締役社長

酒井和夫

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、東日本大震災や円高、欧州債務問題、中国経済の減速、タイ国の洪水被害などの影響を受け、大変厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、メタノールなどの化学品の市況が上昇したものの、国内外での大規模自然災害や経済環境悪化の影響を受け、全般的に販売数量が減少したことなどから、売上高は前期比で微増となりました。

営業利益は、各セグメントの主要製品の販売数量減少やマージン悪化に加え、液晶向け一部製品の売上が減少したことなどにより、前期を大きく下回る結果となりました。

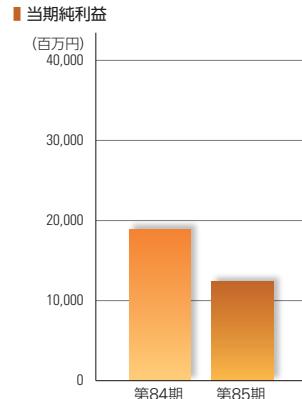
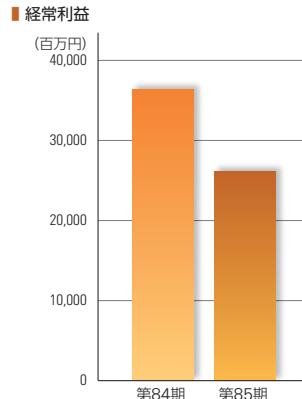
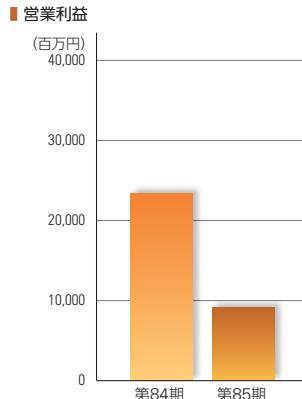
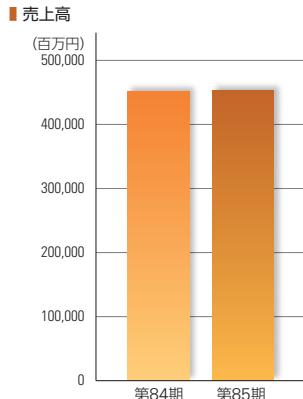
持分法利益は、海外メタノール生産会社を中心として増益となりましたが、経常利益は減益となりました。

特別損益は大きく改善しましたが、平成23年度税制改正などにより、繰延税金資産の一部を取り崩したため、当期純利益も減益となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高4,522億円（前期比 11億円増（0.3%増））、営業利益90億円（前期比 142億円減（61.1%減））、持分法利益205億円（前期比 26億円増（14.9%増））、経常利益261億円（前期比 102億円減（28.2%減））、当期純利益123億円（前期比 66億円減（34.9%減））となりました。

【ご参考】

■ 連結



(2) 部門別事業の経過及びその成果

■ 天然ガス系化学品事業

メタノールは、中国を中心とした堅調な需要とエネルギー価格の高止まりが続き、市況が上昇したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアの市況は上昇しましたが、ネオペンチルグリコールの販売価格が前期を下回ったことやアミン類の販売数量が減少したことなどにより、減収減益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量は増加したものの、円高の影響などにより、前期を下回る損益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格が前期を上回ったため、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,531億円（前期比 76億円増（5.2%増））、営業利益は3億円（前期比 9億円減（71.5%減））となりました。また、海外メタノール生産会社が増益となり、持分法利益を163億円計上した結果、経常利益は152億円（前期比 36億円増（31.9%増））となりました。

■ 芳香族化学品事業

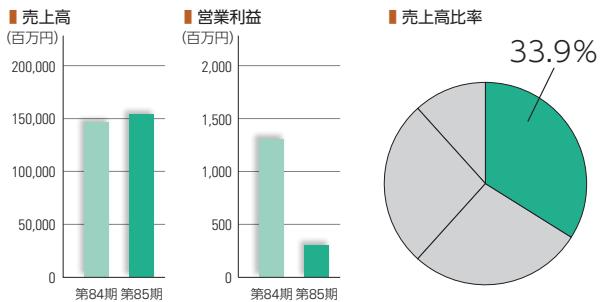
特殊芳香族化学品は、MXナイロンや芳香族アルデヒドは前期並みの収益となりましたが、メタキシレンジアミンが欧州向けの販売数量が減少したほか、円高や原燃料価格の上昇の影響を受け、減収減益となりました。

高純度イソフタル酸は、販売数量と販売価格が前期を上回ったものの、円高や原燃料価格の上昇の影響を受け、損益は前期を下回りました。

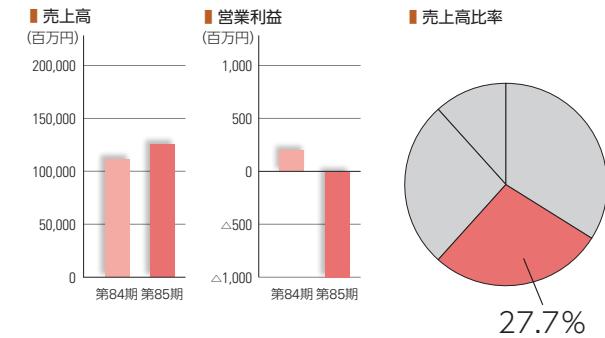
以上の結果、売上高は1,253億円（前期比 141億円増（12.7%増））、営業損失は10億円（前期比 13億円悪化）、経常損失は21億円（前期比 14億円悪化）となりました。

【ご参考】

■ 天然ガス系化学品事業



■ 芳香族化学品事業



■機能化学品事業

工業用無機薬品類は、震災からの復旧以降も紙パルプ向けなどの国内需要の低迷により、過酸化水素の販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素の国内向け販売数量が減少しましたが、海外向けや半導体・液晶向けのハイブリッドケミカルが好調に推移したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリアセタールの海外需要は堅調に推移しましたが、ポリカーボネートの国内需要低迷の影響を受け、減収減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、携帯電話向けのハードコートシートが堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前期を大きく下回って推移したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,210億円（前期比 129億円減（9.7%減））、営業利益は75億円（前期比 76億円減（50.3%減））となりました。また、持分法利益を21億円計上した結果、経常利益は84億円（前期比 86億円減（50.5%減））となりました。

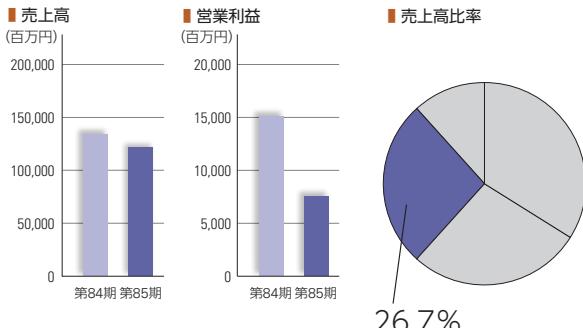
■特殊機能材事業

電子材料は、半導体パッケージ向けBT材料が、被災したエレクトロテクノ（株）の復旧直後は高水準の受注があったものの、その後は汎用用途を中心に需要低迷が続き、減収減益となりました。

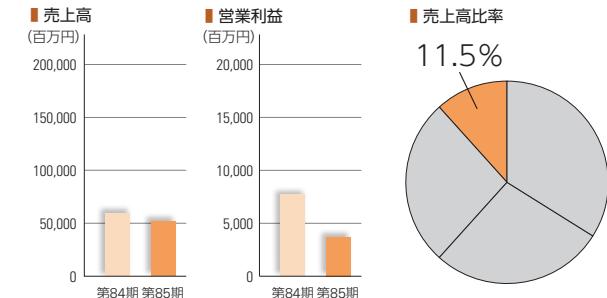
「エージレス®」などの脱酸素剤は、国内の食品分野や海外の医療分野で堅調に推移したことから、前期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は518億円（前期比 76億円減（12.9%減））、営業利益37億円（前期比 39億円減（50.9%減））、経常利益は37億円（前期比 37億円減（49.9%減））となりました。

■機能化学品事業



■特殊機能材事業



■ その他事業

その他事業の売上高は8億円（前期比 0億円増（10.6%増））、営業利益は2億円（前期比 0億円減（4.6%減））、経常利益は16億円（前期比 7億円減（30.8%減））となりました。

以上が各部門の事業の内容で、その販売実績は次のとおりです。

■ 部門別販売実績

部 門	第84期 (平成22／4～平成23／3)		第85期 (平成23／4～平成24／3)		前期比増減 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
天 然 ガ ス 系 化 学 品 事 業	145,563	32.3	153,164	33.9	5.2
芳 香 族 化 学 品 事 業	111,182	24.6	125,301	27.7	12.7
機 能 化 学 品 事 業	134,016	29.7	121,047	26.7	△9.7
特 殊 機 能 材 事 業	59,507	13.2	51,859	11.5	△12.9
そ の 他 事 業	763	0.2	844	0.2	10.6
合 計	451,033	100.0	452,217	100.0	0.3

(3) 設備投資の状況

当期におきましては、既存製品の生産能力増強及び設備の維持更新を中心に設備投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

① 当期中に完成した主要設備

投資額が大きなものはありません。

② 当期に着工又は継続中の主要設備

菱優工程塑料（上海）有限公司

ポリカーボネート製造設備（機能化学品事業）

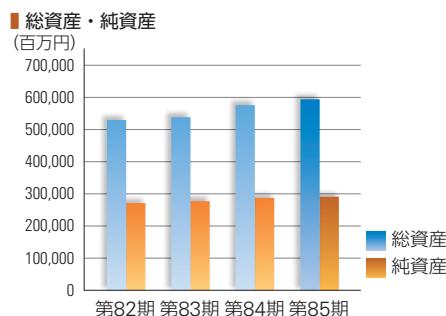
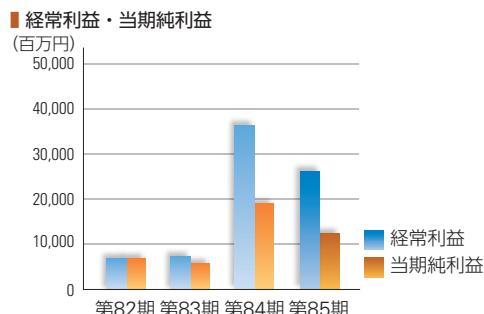
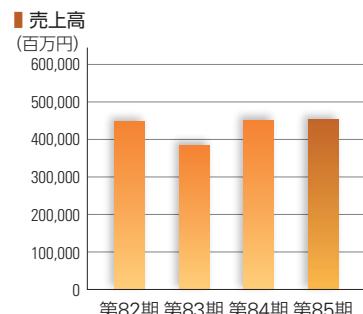
(4) 資金調達の状況

当期の設備資金及び運転資金は、平成23年12月に150億円の普通社債を発行したほか、自己資金及び金融機関からの借入金をもって充当しました。

(5) 財産及び損益の状況

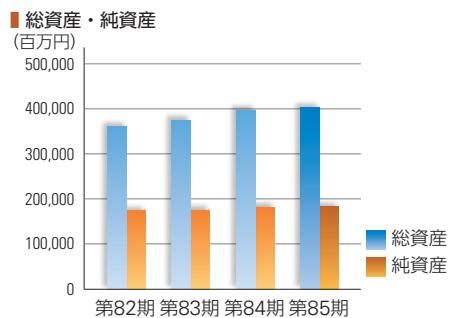
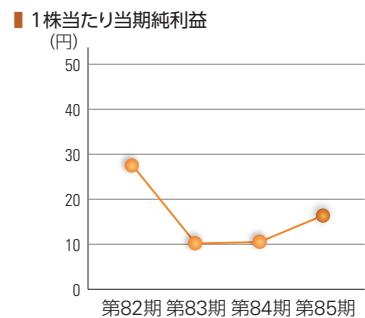
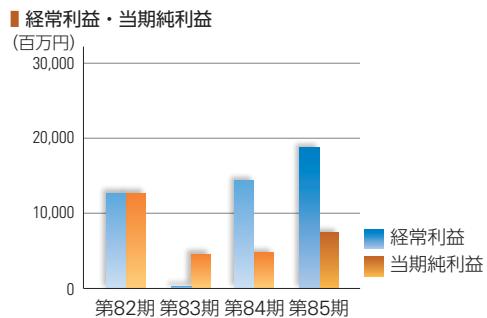
① 企業集団

区分	第82期 (平成20/4~平成21/3)	第83期 (平成21/4~平成22/3)	第84期 (平成22/4~平成23/3)	第85期 (平成23/4~平成24/3)
売上高 (百万円)	447,647	384,528	451,033	452,217
経常利益 (百万円)	6,975	7,365	36,394	26,116
当期純利益 (百万円)	7,014	5,827	18,950	12,327
1株当たり当期純利益 (円)	15.30	12.89	41.92	27.28
総資産 (百万円)	530,592	539,431	577,045	595,250
純資産 (百万円)	272,083	278,094	288,257	292,111



② 当社

区分	第82期 (平成20/4~平成21/3)	第83期 (平成21/4~平成22/3)	第84期 (平成22/4~平成23/3)	第85期 (平成23/4~平成24/3)
売上高 (百万円)	310,017	278,955	340,007	349,892
経常利益 (百万円)	12,695	307	14,351	18,126
当期純利益 (百万円)	12,686	4,578	4,724	7,390
1株当たり当期純利益 (円)	27.68	10.13	10.45	16.36
総資産 (百万円)	360,896	375,704	396,888	402,532
純資産 (百万円)	173,701	174,966	181,327	183,326



(6) 対処すべき課題

前中期経営計画「MGC Will 2011」最終年度である第85期は、東日本大震災で被災した事業所の早急な復旧と被害の最小化に取り組むところから始まりましたが、円高の継続、欧州債務問題、中国経済の減速、タイ国の洪水被害等を要因とした景気低迷の影響を受け、不本意な業績に終わりました。

第86期からスタートした新中期経営計画「MGC Will2014」は、前中期経営計画期間における投資成果を引き継ぎ、当社創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」の実現に向けて成長を加速していく第2ステップという位置付けです。新中期経営計画「MGC Will2014」のグループビジョン及び基本方針は以下のとおりです。

●グループビジョン

MGCグループは全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

●基本方針

1. 中核事業の強化
2. 不採算事業の再構築
3. 新規事業の創出と育成の加速
4. 持続的成長を支える＜質＞の向上

事業戦略を推進するにあたっては、当社グループの存在感を示す中核事業であるメタノールや過酸化水素、ポリカーボネート等の化学品・素材製品、及びポリカーボネートシート・フィルム、電子工業用薬品類、BTレジン系銅張積層板、エージレス等の機能製品を更に強化するとともに、これら中核事業に準ずる位置付けであるポリアセタール等の準中核事業を中核事業に、重点強化事業を準中核事業へと拡充を図ってまいります。また、これを加速するためには、当社グループの事業とシナジー効果がある外部経営資源の活用にも積極的に取り組んでまいります。

一方、経済環境と競争条件の悪化により不採算が継続している事業については、これまで以上に採算改善に注力し、あらゆる可能性を排除せずに検討を進め、対策を実行してまいります。

新規事業につきましては、既存事業の周辺分野と、「未来事業創出プロジェクトグループ」等が全社的視点で推進する新規分野の双方で、創出と育成の加速を図ってまいります。

また、持続的成長を遂げるためには、あらゆる面からの経営の質的向上を継続する必要があります。このため、無事故・無災害の達成、環境負荷低減への積極的貢献、継続的な現場力強化と生産技術・プロセス改善、成長を支える人材の確保と育成、グローバルグループ経営の充実等を重点課題として取り組んでまいります。

(7) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

事業部門別の主要な製品及び事業は下記のとおりです。

① 天然ガス系化学品事業	メタノール メタノール・アンモニア系化学品 ホルマリン、アンモニア、メチルアミン及び誘導品、メタクリル酸メチル、 メタクリル酸エステル類、ジメチルエーテル、ポリオール類 等 酵素・補酵素類 コエンザイムQ10、カタラーゼ（過酸化水素分解酵素）等 エネルギー販売 原油 等
② 芳香族化学品事業	汎用芳香族化学品 メタキシレン、パラキシレン、オルソキシレン、高純度テレフタル酸、無水フタル酸、 可塑剤 等 特殊芳香族化学品 メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒド、無水トリメリット酸、 無水ピロメリット酸、高純度イソフタル酸 等
③ 機能化学品事業	工業用無機薬品類 過酸化水素、過硫酸塩類 等 電子工業用薬品類 超純過酸化水素、ハイブリッドケミカル、化学研磨液 等 プラスチックレンズモノマー エンジニアリングプラスチックス ポリカーボネート樹脂、ポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂、 ポリカーボネートシート・フィルム 等
④ 特殊機能材事業	プリント配線板用材料等 エポキシ系銅張積層板、BTレジン系銅張積層板、 プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシート 等 プリント配線板 脱酸素剤「エージレス®」 等
⑤ その他の事業	保険代理業、不動産業 等

(8) 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

① 当社

種類	名称		所在地	種類	名称		所在地
本社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号			工場	新潟工場		新潟県
営業所	大阪支店		大阪府		水島工場		岡山県
研究所等	東京テクノパーク		東京都		四日市工場		三重県
	新潟研究所		新潟県		山北工場		神奈川県
	平塚研究所		神奈川県		鹿島工場		茨城県

② 子会社

会社名	本社	事業所	会社名	本社	事業所
木江ターミナル株式会社	東京都	広島県他	THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ	タイ
株式会社東京商会	東京都	大阪府他	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	アメリカ	—
株式会社日本ファインケム	東京都	香川県他	菱陽商事株式会社	東京都	大阪府他
菱江化学株式会社	東京都	大阪府他	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	—
エレクトロテクノ株式会社	東京都	福島県	三永純化株式会社	韓国	韓国
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ	—	フド一株式会社	神奈川県	静岡県他
エイジイ・インターナショナル・ケミカル株式会社	東京都	岡山県	菱優工程塑料（上海）有限公司	中国	—
MGCフィルシート株式会社	埼玉県	大阪府	海洋運輸株式会社	新潟県	—

(注) 平成24年4月1日をもってエレクトロテクノ株式会社は、商号をMGCエレクトロテクノ株式会社に変更しました。

(9) 従業員の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団

部 門	従 業 員 数	前期末比増減
天 然 ガ ス 系 化 学 品 事 業	1,201名	2名減
芳 香 族 化 学 品 事 業	922名	3名増
機 能 化 学 品 事 業	2,064名	226名増
特 殊 機 能 材 事 業	792名	10名増
そ の 他 事 業	22名	5名増
全 社 (共 通)	215名	5名減
合 計	5,216名	237名増

(注) 1. 集計の対象は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に属している従業員の数です。

② 当 社

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齡	平均勤続年数
2,371名	40名増	40歳3ヶ月	17年6ヶ月

(注) 集計の対象は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

(10) 重要な子会社等の状況（平成24年3月31日現在）

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
木江ターミナル株式会社	493 百万円	75.5 %	メタノールの入庫貯蔵及び出庫に関する業務
株式会社東京商会	200	99.9 (3.2)	合成樹脂、電子材料の販売
株式会社日本ファインケム	274	93.2 (9.7)	重合開始剤、農薬原料等の各種有機合成品及び電子部品の製造販売
菱江化学株式会社	100	100.0 (2.5)	化学工業薬品の販売
エレクトロテクノ株式会社	500	100.0	プリント配線板用材料の製造販売
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	5,000 千USS\$	90.0 (20.0)	超純過酸化水素等の製造販売
エイ・ジイ・インターナショナル・ケミカル株式会社	50 百万円	100.0	高純度イソフタル酸の製造販売
MGCフィルシート株式会社	50	100.0 (45.4)	ポリカーボネートシート・フィルムの製造販売
THAI POLYACETAL CO., LTD.	840 百万バーツ	70.0	ポリアセタール樹脂の製造販売
mitsubishi gas chemical AMERICA, INC.	1,084 千USS\$	100.0	化学品等の販売
菱陽商事株式会社	90 百万円	68.1 (44.9)	化学品の販売及び保険代理業
mitsubishi gas chemical SINGAPORE PTE. LTD.	1,161 千USS\$	100.0	化学品等の販売
三永純化株式会社	3,500 百万ウォン	51.0	超純過酸化水素等の製造販売
フドー株式会社	180 百万円	100.0	合成樹脂成形材料及び成形品の製造販売
菱優工程塑料（上海）有限公司	760 百万人民元	80.0	ポリカーボネート樹脂の製造販売
海洋運輸株式会社	400 百万円	100.0 (40.0)	メタノール等化学製品及び石油製品の保管、入出庫、輸送業務
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	3,000	50.0	エンジニアリングプラスチックスの販売、加工
株式会社JSP	10,128	45.1 (0.8)	発泡ポリスチレン、発泡ポリオレフィンの製造販売
日本ユピカ株式会社	1,100	45.7 (7.7)	不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びメタクリル酸エステルの製造販売
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	2,310	47.4	メタノールの輸入販売及び海外会社への投融資
韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社	11,000 百万ウォン	40.0	ポリアセタール樹脂を中心としたエンジニアリングプラスチックスの製造販売

(次頁へ続く)

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
水 島 ア ロ マ 株 式 会 社	2,000 百万円	50.0 %	高純度テレフタル酸の製造販売
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	189,400 千US\$	50.0	メタノールの製造販売
シ ー ジ ー エ ス タ ー 株 式 会 社	450 百万円	50.0	可塑剤の製造販売

- (注) 1. 括弧内は当社の子会社を通じた間接所有割合であり、内数です。
 2. 平成24年4月1日をもってエレクトロテクノ株式会社は、商号をMGCエレクトロテクノ株式会社に変更しました。

(11) 主要な借入先 (平成24年3月31日現在)

借 入 先 名	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	26,360 百万円
三 菲 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	17,076
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	13,913
農 林 中 央 金 庫	12,566
国 际 協 力 銀 行	10,723
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	9,135
明 治 安 田 生 命 保 險 相 互 会 社	8,224
日 本 生 命 保 險 相 互 会 社	6,945
株 式 会 社 横 浜 銀 行	4,500

- (注) 平成24年4月1日をもって国際協力銀行は、株式会社日本政策金融公庫から分離し、株式会社国際協力銀行となりました。

2. 株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 984,856,000株 (前期末比 増減なし)
 (2) 発行済株式の総数 483,478,398株 (前期末比 増減なし)
 (3) 当期末株主数 28,337名 (前期末比2,730名減)
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	千株 31,182	% 6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	26,022	5.8
日本生命保険相互会社	21,452	4.7
明治安田生命保険相互会社	16,795	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,611	3.0
全国共済農業協同組合連合会	12,969	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,686	2.6
農林中央金庫	10,053	2.2
旭硝子株式会社	9,671	2.1
株式会社損害保険ジャパン	8,564	1.9

(注) 1. 当社は自己株式を31,666千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項 (平成24年3月31日現在)

(1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

(2) 当期中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

転換社債型新株予約権付社債

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成23年9月21日償還時点)

転換社債の発行額	転換により発行する株式の種類	転換価額	資本組入額
20,000百万円	当社普通株式	1,959.3円	980円

上記の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成23年9月7日に行使期間が終了し、同年9月21日に満期償還しております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成24年3月31日現在）

地　位	担当及び重要な兼職の状況	氏　名
代表取締役	会長	小高英紀
代表取締役	社長	酒井和夫
代表取締役	専務執行役員 社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コーパケミカル株式会社 社外取締役	山崎慶重
代表取締役	専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、 内部監査室・広報IR部担当、財務経理センター管掌	畠仁
取締役	常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント	宮内雄
取締役	常務執行役員 リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、 総務人事センター・原料物流センター管掌	大矢邦夫
取締役	常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント	倉井敏磨
取締役	常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全部担当、 東京テクノパーク所長	水谷誠
取締役	常務執行役員 コンプライアンス委員会委員、内部統制推進委員会委員、経営企画部担当	織作正美
取締役	常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 株式会社JSP 社外監査役	酒井幸男
監査役(常勤)		上松正次
監査役(常勤)		川上邦彰
監査役(常勤)		柴田博至
監査役	株式会社ニッセイ基礎研究所 代表取締役会長 京浜急行電鉄株式会社 社外取締役 公益財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長 公益財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長	田口弥
監査役	学校法人東京理科大学 特別顧問 学校法人東京工芸大学 理事 東京大学 名誉教授	二瓶好正

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しております。
 2. 取締役のうち酒井幸男氏、監査役のうち柴田博至氏は、平成23年6月28日付をもって新たに就任した役員です。
 3. 監査役のうち柴田博至、田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 4. 監査役 柴田博至氏は、千代田化工建設株式会社のCFO（最高財務責任者）を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 当社は監査役 柴田博至、田口弥及び二瓶好正の3氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出しております。
 6. 監査役 田口弥氏が兼職している他の法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
 7. 監査役 二瓶好正氏が兼職している他の法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
 8. 当期中に退任した役員は、次のとおりです。
 取締役 上石邦明（平成23年6月28日付任期満了により退任）
 監査役(常勤) 野口一英（平成23年6月28日付任期満了により退任）

(2) 当期に係る役員の報酬等の総額

区分	人數	報酬等の額
	名	百万円
取締役	11	471
監査役	6	93
(うち社外監査役)	(4)	(41)
計	17	564

(注) 取締役に係る報酬等の額には、積立型退任時報酬引当金の当期繰入額99百万円が含まれております。

(3) 役員の報酬等の決定方針の内容及び決定方法

① 取締役の報酬

取締役の報酬等の決定方針は、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬で構成され、各人の役位に応じ、当社の経営内容、他社水準等を考慮の上、決定しております。

基本報酬は、各取締役の役位に応じた定額報酬としておりますが、会社業績及び各取締役の業績の反映により増額または減額する場合があります。

積立型退任時報酬は、取締役任期（1年）ごとに当該任期の職務の対価として、株主総会の決議を経て積み立て、退任時にその合計額を支給するものです。

また、上記報酬とは別に、当社の業績及び各取締役の業績に応じ相当と思われる金額を、賞与として株主総会の決議を経て支給することがあります。

② 監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

当社社外役員の重要な兼職先と当社との関係につきましては、(1) の注記に記載のとおりです。

② 社外役員の主な活動状況

社外監査役	主な活動状況
野 口 一 英	<p>平成23年6月28日に退任するまでに開催された3回全ての取締役会とその他重要な会議に出席し、必要に応じ、社外の観点から発言を行うとともに、業務執行の適正性を確保するための質問、助言を常勤監査役として適宜行いました。</p> <p>また、平成23年6月28日に退任するまでに開催された監査役会5回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。</p>
柴 田 博 至	<p>当期、就任後に開催された9回全ての取締役会とその他重要な会議に出席し、必要に応じ、社外の観点から発言を行うとともに、業務執行の適正性を確保するための質問、助言を常勤監査役として適宜行いました。</p> <p>また、当期、就任後に開催された監査役会9回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。</p>
田 口 弥	<p>当期開催の取締役会12回全てに出席し、金融機関における長年の職務経験や経営者としての経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。</p> <p>また、監査役会14回中13回に出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。</p>
二 瓶 好 正	<p>当期開催の取締役会12回全てに出席し、化学・工学等に関する高度な知識や大学・学会等における要職経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。</p> <p>また、監査役会14回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。</p>

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額	55百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	65百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち外国法人は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む）による計算関係書類の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるもの）を受けております。
3. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（国際財務報告基準への移行に関する助言・指導業務及び社債発行時の監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務）について、対価を支払っております。

(3) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき、会計監査人としてふさわしくない非行があったとき又は心身の故障のため、職務の執行に支障があり又はこれに堪えないとき、その他必要と認めた場合に、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、会社法第362条第4項第6号に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につき、取締役会において以下のとおり決議しております。

決議に基づく内部統制の整備・運用状況につきましては、定期的に取締役会に報告しております。

当社及び当社グループ会社は、内部統制のさらなる強化にむけた整備と運用を引き続き進めてまいります。

(基本方針)

当社は、内部統制構築に関し、「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4項目を達成するため、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応する。

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、「コンプライアンス」を法令、定款、社内規則、社会規範等を遵守するとともに、企業としての社会的責任を認識し、公正で透明・自由な事業活動を行うことと捉え、「MGC企業行動指針」、「コンプライアンス規程」、「MGC行動規範」を定める。
- ②コンプライアンス担当役員を任命し、社長直轄組織として、コンプライアンス担当役員を委員長としてコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス制度の充実に向けた施策を検討、実施するとともに、コンプライアンスに係る指導、監督を行う。
- ③会社におけるコンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るため、役職員及びその家族、協力会社、取引先等を対象とした内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置する。
- ④反社会的勢力の排除に向け、これら勢力に対して毅然とした態度で臨む旨を「MGC企業行動指針」、「MGC行動規範」に明記して当社の姿勢を明確化するとともに、諸施策の担当部署を定めて推進する。
- ⑤取締役及び使用人の適正な職務遂行体制を確保するため、内部監査室を設置し、監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査規程に基づく内部監査を実施する。
- ⑥当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置する。
- ⑦当社のコンプライアンス体制を周知徹底するため、小冊子「MGCコンプライアンスハンドブック」を作成して役職員に配布するとともに、役職員に対する教育研修を通じて、コンプライアンス意識の醸成を図る。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入するとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用し、業績に対する責任を明確にして、効率的経営を行う。
- ②会社に重要な影響を及ぼす事項について、多面的な検討を経て決定を行うため、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会を設置し、原則として取締役は両会議に出席する。
- ③組織規程及び職務分掌規程並びに職務権限規程を制定し、取締役の職掌、権限を明確にし、取締役の効率的かつ適正な職務執行を確保する。
- ④グループ中期経営計画及び年度予算等を通じて業績目標を明確にし、それに基づき業績管理を行う。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程その他社内規定に基づき、文書にて保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、当社の事業のリスクを把握し、適正に管理するため、リスク管理規程を定める。
- ②社長直轄の組織として、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付してリスク低減策を講じるよう、監督、指導する。
- ③化学品製造業である当社は、製品の製造から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて環境、安全を確保するための自主的な取組みとして、レスポンシブル・ケア（RC）活動を行う。

(5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、関係会社の自主独立経営を尊重し、関係会社取締役会の経営責任を明確にする一方、企業集団として適正かつ効率的な事業運営を行うため、関係会社規程を定め、業況の定期的報告と重要案件の事前協議を行う。
- ②子会社に対し、必要に応じて当社監査役の調査及び当社内部監査室の内部監査等を実施するとともに、関係会社に対する役員派遣、議決権の行使等により、関係会社の業務の適正を確保する。
- ③当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制は、原則として関係会社に適用する。また、当社の「コンプライアンス相談窓口」は、関係会社役職員及びその家族、協力会社、取引先等も対象とする。

(6) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役との協議により、監査役の職務を補助するための使用人を配置する。

(7) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、あらかじめ監査役会の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人の監査役への報告に関する事項

- ①取締役及び使用人は、法令に違反した事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、法令又はコンプライアンス規程その他の社内規定に基づき、当該事実を監査役会に報告しなければならない。
- ②取締役及び使用人は、定期的に、また重要な事項については速やかに、業務執行の状況、リスク管理、コンプライアンスの実施状況等を報告するとともに、監査役から業務の執行状況等について調査、報告を求められた場合は、速やかに調査、報告をしなければならない。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見を交換する場を設ける。また、内部監査室及び会計監査人は、監査役と連絡、協議を行い、監査役業務の実効性を確保する。
- ②監査役は、会社の重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議にも出席できることとし、また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、1株当たり2円増配し、6円といたしました。当期の中間配当金も6円でしたので、この結果、1株当たりの年間配当金は前期8円に対して4円増配の12円となり、連結配当性向は44.0%となります。

次期の配当金については、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円を予定しております。

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

			(単位：百万円)
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	254,037	支払手形及び買掛金	193,464
現金及び預金	27,438	短期借入金	69,427
受取手形及び売掛金	122,054	未払費用	90,511
有価証券	10,241	リース債務	13,332
商品及び製品	42,761	未払法人税等	1,695
仕掛品	10,732	繰延税金負債	1,599
原材料及び貯蔵品	22,593	賞与引当金	201
繰延税金資産	3,952	災害損失引当金	3,618
その他	15,042	その他	75
貸倒引当金	△ 779	固定負債	13,002
固定資産	341,212	社債	109,673
有形固定資産	191,178	長期借入金	15,000
建物及び構築物	49,793	リース債務	56,277
機械装置及び運搬具	59,707	繰延税金負債	21,700
土地	22,798	退職給付引当金	1,869
リース資産	23,862	役員退職慰労引当金	7,095
建設仮勘定	31,148	環境対策引当金	462
その他	3,868	その他引当金	617
無形固定資産	3,275	資産除去債務	370
のれん	104	その他	3,512
リース資産	25	負 債 合 計	2,766
ソフトウエア	2,037		303,138
その他	1,107	[純資産の部]	
投資その他の資産	146,758	株主資本	314,607
投資有価証券	132,935	資本金	41,970
長期貸付金	905	資本剰余金	35,593
繰延税金資産	9,218	利益剰余金	245,083
その他	4,801	自己株式	△ 8,039
貸倒引当金	△ 1,101	その他包括利益累計額	△ 32,920
資 産 合 計	595,250	その他有価証券評価差額金	3,468
		繰延ヘッジ損益	△ 177
		土地再評価差額金	206
		為替換算調整勘定	△ 36,417
		少数株主持分	10,424
		純 資 産 合 計	292,111
		負債・純資産合計	595,250

連結損益計算書 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	452,217
売上原価	385,731
売上総利益	66,486
販売費及び一般管理費	57,402
営業利益	9,083
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,608
持分法による投資利益	20,532
その他	1,847
23,987	
営業外費用	
支払利息	1,981
その他	4,972
6,954	
経常利益	26,116
特別利益	
受取保険金	1,221
投資有価証券売却益	125
持分変動利益	17
1,363	
特別損失	
貸倒引当金繰入額	682
災害による損失	572
環境改善対策費用	499
訴訟関連損失	149
減損損失	91
1,995	
税金等調整前当期純利益	25,484
法人税、住民税及び事業税	3,121
法人税等調整額	8,772
少数株主損益調整前当期純利益	13,590
少数株主利益	1,263
当期純利益	12,327

連結株主資本等変動計算書 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,591	236,597	△ 7,920	306,238
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,518		△ 4,518
当期純利益			12,327		12,327
持分法の適用範囲の変更			678		678
自己株式の取得		1		△ 121	△ 121
自己株式の処分				1	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	8,486	△ 119	8,368
当期末残高	41,970	35,593	245,083	△ 8,039	314,607

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,197	—	192	△ 32,531	△ 28,142	10,161	288,257
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 4,518
当期純利益							12,327
持分法の適用範囲の変更							678
自己株式の取得							△ 121
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 728	△ 177	14	△ 3,886	△ 4,778	263	△ 4,514
連結会計年度中の変動額合計	△ 728	△ 177	14	△ 3,886	△ 4,778	263	3,853
当期末残高	3,468	△ 177	206	△ 36,417	△ 32,920	10,424	292,111

連結計算書類の注記表（連結注記表）につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.mgc.co.jp/ir/g_meeting.html) に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会御中

東陽監査法人	
指定社員	公認会計士 吉田光一郎 印
業務執行社員	公認会計士 北山千里 印
指定社員	公認会計士 櫻倉昭夫 印
業務執行社員	

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	204,684	流動負債	153,640
現金及び預金	16,465	電子記録債務	3,141
受取手形	798	買掛金	46,388
売掛金	107,284	短期借入金	81,795
有価証券	10,000	リース債務	19
商品及び製品	27,858	未払金	7,412
仕掛品	6,180	未払法人税等	137
原材料及び貯蔵品	13,224	未払費用	11,238
前払費用	1,528	預り金	390
繰延税金資産	3,100	賞与引当金	2,438
短期貸付金	11,032	その他	677
未収入金	7,049	固定負債	65,565
その他	776	社債	15,000
貸倒引当金	△ 614	長期借入金	39,712
固定資産	197,848	リース債務	69
有形固定資産	85,390	退職給付引当金	2,938
建物	20,092	役員退職慰労引当金	132
構築物	9,808	環境対策引当金	617
機械装置	29,071	資産除去債務	3,314
車両運搬具	107	その他	3,781
工具・器具・備品	2,677	負 債 合 計	219,206
土地	15,630	[純資産の部]	
リース資産	71	株主資本	180,011
建設仮勘定	7,931	資本金	41,970
無形固定資産	2,126	資本剰余金	35,723
のれん	81	資本準備金	35,668
特許権	530	その他資本剰余金	54
ソフトウエア	1,344	利益剰余金	110,357
その他	168	利益準備金	6,999
投資その他の資産	110,331	その他利益剰余金	103,358
投資有価証券	36,818	探鉱積立金	2,658
関係会社株式・出資金	63,829	固定資産圧縮積立金	2,864
長期貸付金	501	別途積立金	76,500
長期前払費用	780	繰越利益剰余金	21,335
繰延税金資産	6,928	自己株式	△ 8,039
その他	1,512	評価・換算差額等	3,315
貸倒引当金	△ 39	その他有価証券評価差額金	3,315
資 産 合 計	402,532	純 資 産 合 計	183,326
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	402,532

損益計算書 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	349,892
売上原価	313,189
売上総利益	36,702
販売費及び一般管理費	37,585
営業損失	882
営業外収益	
受取利息及び配当金	22,437
雑収益	1,550
23,988	
営業外費用	
支払利息	1,295
雑損失	3,682
経常利益	18,126
特別利益	
投資有価証券売却益	125
受取保険金	93
218	
特別損失	
関係会社支援損	1,600
環境改善対策費用	499
災害による損失	265
訴訟関連損失	149
減損損失	91
2,606	
税引前当期純利益	15,739
法人税、住民税及び事業税	368
法人税等調整額	7,979
当期純利益	7,390

株主資本等変動計算書 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	純資産合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計				
当期首残高	41,970	35,668	52	35,721	6,999	100,486	107,485	△ 7,920	177,257	4,070	181,327
事業年度中の変動額						△ 4,518	△ 4,518			△ 4,518	△ 4,518
剰余金の配当						7,390	7,390			7,390	7,390
当期純利益										△ 121	△ 121
自己株式の取得										1	3
自己株式の処分			1	1							3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										△ 755	△ 755
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	2,872	2,872	△ 119	2,754	△ 755	1,998
当期末残高	41,970	35,668	54	35,723	6,999	103,358	110,357	△ 8,039	180,011	3,315	183,326

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	探鉱積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	1,849	2,817	76,500	19,319	100,486
事業年度中の変動額				△ 4,518	△ 4,518
剰余金の配当					—
別途積立金の積立				7,390	7,390
当期純利益				153	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 153		△ 682	—
探鉱積立金の積立	682			△ 327	—
実効税率変更に伴う 積立金の増加	127	200		2,015	2,872
事業年度中の変動額合計	809	46	—	21,335	103,358
当期末残高	2,658	2,864	76,500		

計算書類の注記表（個別注記表）につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mgc.co.jp/ir/g_meeting.html）に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会御中

東陽監査法人
指定期社員
業務執行社員
指定期社員
業務執行社員
指定期社員
業務執行社員

公認会計士 吉田光一郎 印

公認会計士 北山千里 印

公認会計士 櫻倉昭夫 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の人材と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況の報告を定期的に受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東陽監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、また重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

以上のように基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上のように基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムの構築及び運用については継続的な改善が図られているものと認めます。財務報告に係る内部統制については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月23日

三菱瓦斯化学株式会社 監査役会

常勤監査役	上松正次	㊞	社外監査役	田口 弥	㊞
常勤監査役	川上邦彰	㊞	社外監査役	二瓶好正	㊞
常勤監査役 (社外監査役)	柴田博至	㊞			

以上

連結主要経営指標の推移

(単位：億円)

	第81期 (平成20年3月期)	第82期 (平成21年3月期)	第83期 (平成22年3月期)	第84期 (平成23年3月期)	第85期 (平成24年3月期)
売上高	5,193	4,476	3,845	4,510	4,522
営業利益	473	△ 31	40	233	90
持分法投資利益	213	147	87	178	205
経常利益	617	69	73	363	261
当期純利益	402	70	58	189	123
設備投資額	394	351	275	354	424
減価償却費	245	289	295	289	277
研究開発費	135	147	161	163	174
営業キャッシュ・フロー	403	490	313	397	373
投資キャッシュ・フロー	△ 209	△ 412	△ 336	△ 246	△ 372
財務キャッシュ・フロー	△ 222	115	△ 153	△ 18	△ 98
現金及び現金同等物の期末残高	372	530	360	467	357
総資産	6,013	5,305	5,394	5,770	5,952
純資産	3,120	2,720	2,780	2,882	2,921
有利子負債	1,505	1,749	1,658	1,826	1,851
従業員数（人）	4,686	4,902	4,920	4,979	5,216
1株当たり当期純利益（円）	87.01	15.30	12.89	41.92	27.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	85.13	14.97	12.61	41.00	27.01
1株当たり純資産（円）	654.25	585.90	595.56	615.25	623.46
1株当たり年間配当金（円）	16.00	16.00	8.00	8.00	12.00
自己資本当期純利益率（%）	13.7	2.5	2.2	6.9	4.4
総資産経常利益率（%）	10.2	1.2	1.4	6.5	4.5
売上高営業利益率（%）	9.1	△ 0.7	1.1	5.2	2.0
売上高研究開発費比率（%）	2.6	3.3	4.2	3.6	3.9
自己資本比率（%）	50.3	49.9	49.9	48.2	47.3
D/Eレシオ（倍）	0.50	0.66	0.62	0.66	0.66
配当性向（%）	18.4	104.6	62.1	19.1	44.0

新中期経営計画「MGC Will2014」の紹介

当社グループは、本年4月から新たな中期経営計画「MGC Will2014」をスタートさせました。

前中期経営計画「MGC Will 2011」の策定時、経済の先行きに不透明感が増す中、今後も持続的で且つ力強い成長を遂げていくためには、長期的視点に立った経営計画の立案と実行が必要と判断し、2021年における「ありたい姿」を描きました。新中期経営計画「MGC Will2014」は、前中期経営計画に引き続き「全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、『独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社』として、持続的成長を目指すこと」をグループビジョンに掲げ、「ありたい姿」に向けた第2ステップと位置付けています。

■ 新中期経営計画「MGC Will2014」の4つの基本方針

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 中核事業の強化 | 2. 不採算事業の再構築 |
| 3. 新規事業の創出と育成の加速 | 4. 持続的成長を支える＜質＞の向上 |

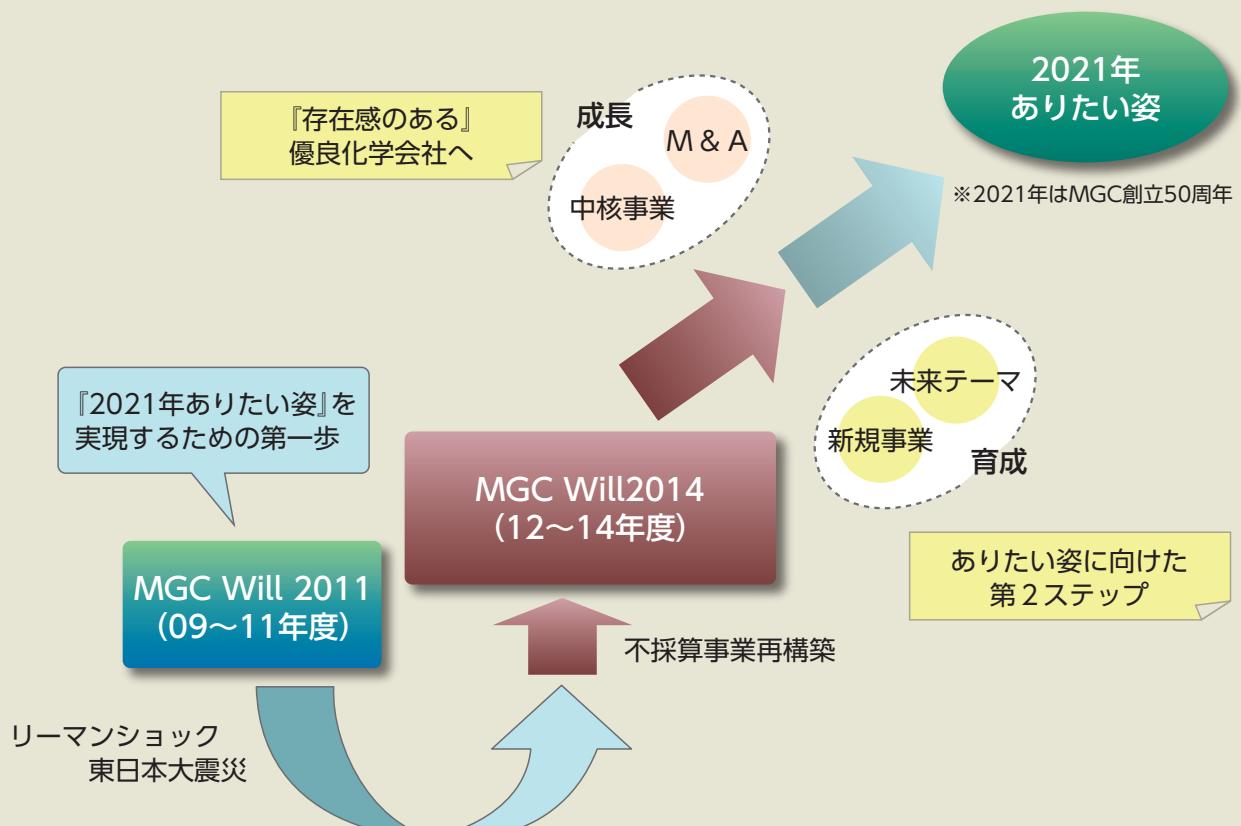
■ 目標とする財務指標（2014年度）

連結指標	目標値
売上高	6,000億円
営業利益	400億円
経常利益	600億円
ROA（総資産経常利益率）	9.0%

<前提条件> 為替：80円/US\$
原油 (Dubai) : 2012年115US\$/bbl、2013年115US\$/bbl、2014年120US\$/bbl

<参考> 連結投融資額：1,400億円/3ヵ年
連結研究開発費： 500億円/3ヵ年

[MGC Will2014] の位置付け



株主の皆様へのお知らせ

■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

当社では単元未満株式を整理していただきやすいよう、買取・買増制度のご利用にあたっての手数料を、無料としております。

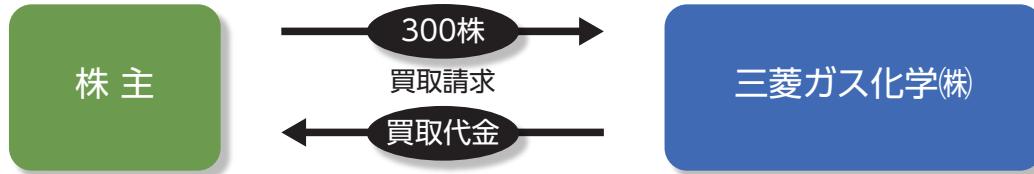
単元未満株式の買取制度・買増制度のご案内

当社は単元株制度を採用しており、単元未満（1,000株未満）の当社株式につきましては、株式市場で売買を行うことができません。

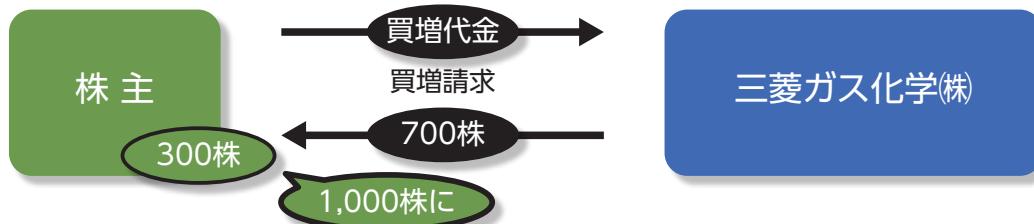
そのため、単元未満株式の整理につきましては、次の2つの制度をご用意しております。

【単元未満株式の買取制度】 単元未満株式を当社に買取請求することにより売却する制度です。

例：300株をご所有の場合。（1,300株をご所有の場合の300株についても同様です。）



【単元未満株式の買増制度】 単元株式数（1,000株）に不足する数の株式を当社から買い増すことにより、単元株式にする制度です。



なお、買取・買増のお手続きや、制度についてのお問合せは、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式に関しては、三菱UFJ信託銀行株式会社<電話 0120-232-711>）までご連絡ください。

(注) このご案内は、単元未満株式の買取・買増請求を強制するものではありません。

■ 特別口座に記録された株式を保有されている株主様へ

特別口座に記録された株式は、単元未満株式の買取制度等による場合を除き、特別口座のままでは売却できませんので、証券会社等の一般口座に振替されることをお勧めいたします。
(特別口座から一般口座への振替手数料は無料です。)

株券電子化までに証券会社等の証券口座（一般口座、ほふり）にお預け入れがなされなかった当社の株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した「特別口座」に記録されております。

一般口座への振替など、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社<電話 0120-232-711>までお問合せください。

■ 配当金領収証により配当をお受け取りの株主様へ

配当金のお受け取りは、口座振込が便利です。
ご指定の銀行、ゆうちょ銀行の預貯金口座、または証券会社等の取引口座で、支払開始日に配当金を確実に受け取れる口座振込をお勧めいたします。

今後の配当金のお受け取りに口座振込を希望される場合は、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行株式会社<電話 0120-232-711>）までお問合せの上、手続きをお取りください。

■ 配当金につき確定申告をされる株主様へ

配当金につき確定申告をされる株主様は、申告の時まで「配当金計算書」を大切に保管願い
ます。

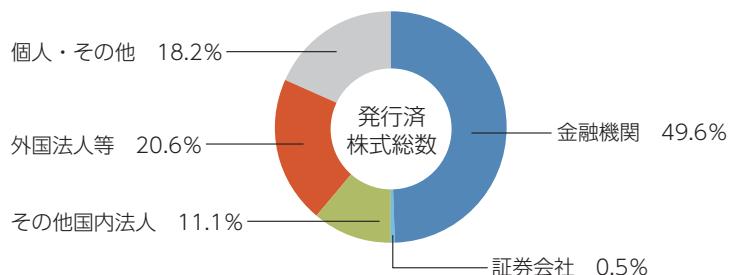
配当金をお支払いする際にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねておりますので、確定申告の際の添付資料となります。

(注) 株式数比例配分方式をご指定いただいている株主様の税額等につきましては、お取引の証券会社等へ
ご確認ください。

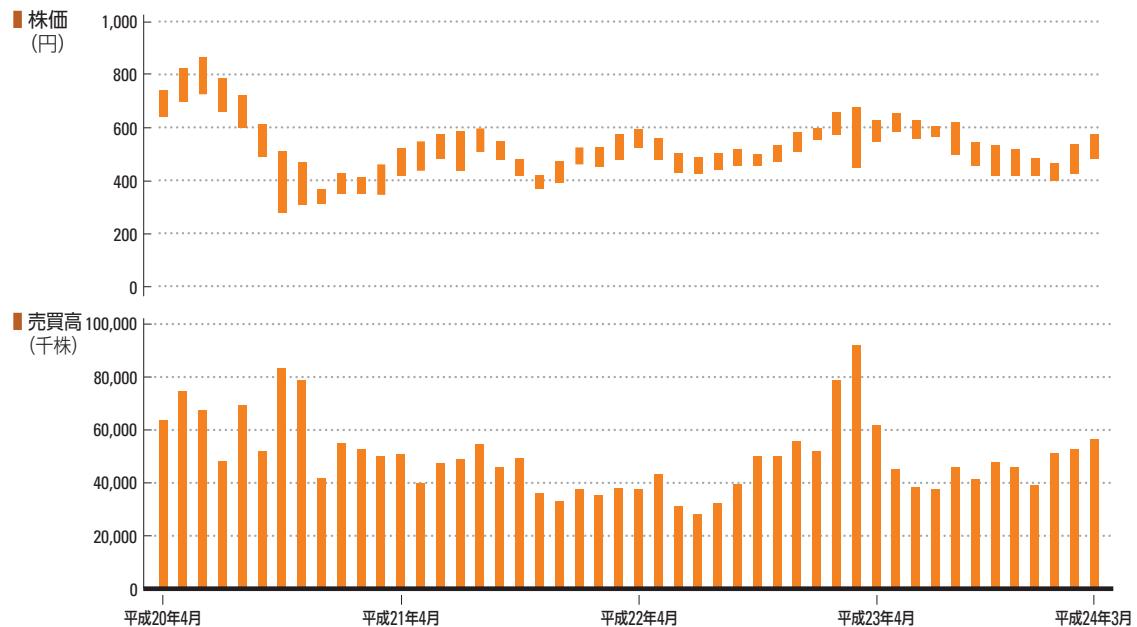
株式の概要 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	984,856,000株
発行済株式の総数	483,478,398株
株主数	28,337名
上場取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード: 4182)

所有者別分布状況



株価等の状況



会社概要 (平成24年3月31日現在)

社 名 三菱ガス化学株式会社
 (登記商号：三菱瓦斯化学株式会社)
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

本 所 在 地 〒100-8324
 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル

創 業 大正7（1918）年1月15日

設 立 昭和26（1951）年4月21日

資 本 金 419億7千万円

従 業 員 数 2,371名（連結：5,216名）

事 業 所 営業所：大阪支店

研究所：東京テクノパーク（東京研究所、
 MGC分析センター）、新潟研究所、
 平塚研究所

工 場：新潟工場、水島工場、四日市工場、
 山北工場、鹿島工場

役 員	代表取締役会長	小高英紀	取 締 役 常務執行役員	水谷 誠	執 行 役 員	河 邦 雄	理 事	辻 欣哉
	代表取締役社長	酒井和夫	取 締 役 常務執行役員	織作正美	執 行 役 員	山村裕紹		
	代表取締役専務執行役員	山崎慶重	取 締 役 常務執行役員	酒井幸男	執 行 役 員	近藤治	監 査 役 [常勤・社外]	上松正次
	代表取締役専務執行役員	畠 仁			執 行 役 員	村井修一	監 査 役 [常勤]	川上邦彰
	取 締 役 常務執行役員	宮内 雄	執 行 役 員	杉田克彦	執 行 役 員	稻政顕次	監 査 役 [常勤・社外]	柴田博至
	取 締 役 常務執行役員	大矢邦夫	執 行 役 員	渡邊哲志	執 行 役 員	林 勝茂	監 査 役 [非常勤・社外]	田口 弥
	取 締 役 常務執行役員	倉井敏磨	執 行 役 員	山根祥弘	執 行 役 員	城野正博	監 査 役 [非常勤・社外]	二瓶好正
			執 行 役 員	小野重信	執 行 役 員	阿部崇文		

連結子会社（40社）

木江ターミナル(株)
 (株)東京商会
 日本サーキット工業(株)
 日本パイオニアクス(株)
 (株)日本ファインケム
 菱江化学(株)
 菱和エンタープライズ(株)
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
 エレクトロテクノ(株)
 海洋運輸(株)
 エーアンドシー(株)
 東洋化学(株)
 MGCフィルシート(株)
 永和化成工業(株)

三永純化㈱
 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
 THAI POLYACETAL CO., LTD.
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
 菱陽商事(株)
 P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
 共同過酸化水素(株)
 国華産業(株)
 フドー(株)
 (株)フドーテクノ
 米沢ダイヤエレクトロニクス(株)
 エイ・ジイ・インターナショナル・ケミカル(株)
 MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
 MGCファイナンス(株)

太陽産業(株)
 ポリオールアジア(株)
 日本バイオ(株)
 MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.
 巨菱精密化学股份有限公司
 菱優工程塑料（上海）有限公司
 蘇州菱蘇過酸化物有限公司
 岩井海運(有)
 KSK (PANAMA) CORP.
 GLORIOUS & KSK (PANAMA) S.A.
 VIGOROUS & KSK (PANAMA) S.A.
 COURAGEOUS & KSK (PANAMA) S.A.

(注) 平成24年4月1日をもってエレクトロテクノ株式会社は、商号をMGCエレクトロテクノ株式会社に変更しました。

■ 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)
同連絡先	

ホームページではさまざまな
情報がご覧いただけます。



<http://www.mgc.co.jp/>

【単元未満（1,000株未満）の株式を保有されている株主様へ】

当社では、単元未満株式を整理していただきやすいよう、買取制度・買増制度のご利用手数料を、
無料としております。

→ 制度の内容につきましては35ページ「株主の皆様へのお知らせ」をご覧ください。

株式に関するお問合せ先

- 1) 株主様のご住所・お名前の変更、配当金振込指定、単元未満株の買取・買増請求、その他各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。
(注) なお、支払期間経過後の配当金支払、郵送物の発送に関するご照会につきましては、右記の特別口座に関する連絡先をご利用ください。
- 2) 証券会社等の口座ではなく、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。
連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)